

家族・地域社会と子育て能力

目 次

は じ め に

I. 現代家族と子育て能力

1. 裸の家族
2. 子育て能力の喪失か
3. 親能力の複雑化
4. 学歴社会とその病理
5. いじめ問題と親の役割
6. 新たな依存関係

II. 地域社会と子育て能力

1. 地域再生と「おとな」の対応
2. 地縁の復興
3. 新しい「生活者」の発達
4. 会津若松市における調査事例から
むすびにかえて

佐々木 篤 信

は じ め に

家族と地域における今日の子育て能力の困難は、おとなと子どもを共に包み込んだ個人主義的敵対競争の激化にその一つの源を求めることができる。子どもの場合、それは「学校」でのすべての子をまきこんだ受験競争に象徴され、「子育て戦争」と言われる様相を示すまでに至っている。

80年代後半の今、それは中学生段階から更に小学生にまで引き下ろされる「いじめ」問題として立ちあらわれ、社会問題化していること、周知のとおりである。その責任のすべてを個々の子どもやその親、更にその家庭に帰着させることのできないことは言うまでもない。逆に「いまの社会が」と断定しても問題解決の直接の手掛りは得られない。国家教育権とその政策といえども、上から宙づりにされているのではなく、国民のなかのある層の生き方と要求を支えにして成り立っているからである。

現代家族とそれを補うべき地域社会が、共に抗し難い上述の力の中に組み込まれつつある現実を見据えながら、同時に地域住民の生活過程に不断に作用し再生されている新たな相互依存と協同の関係が注目されるべきであろう。時の移り変わりと共にその依存と協同の関係は量的にも質的にも変化してきていた。今日の情報化と高齢化の趨勢は、この新しい結びつきに新たな内容を盛り込むことになっている。1つは、変化激しい現代に生きる新しい知恵や技術を学びたいとする願いであり、他方余暇時間での私的な関心領域追求と社会的承認の欲求である。

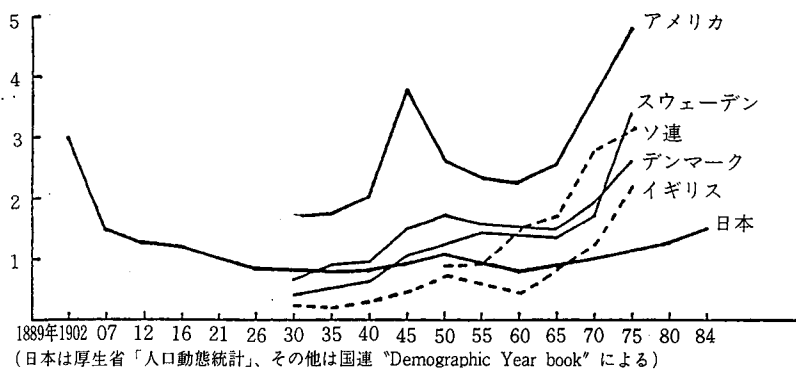
本稿の目的は、依存性を強める現代家族と地域社会のもつ子育て能力がどのような課題に直面しているのか、またその困難をのりこえるどのような地域社会教育の可能性があるのかを探ることにある。新たな内容を包み込むことになった「生活者」の視点から、地域学習社会の理論枠組み構築を図りたい。^(注1)

1. 現代家族と子育て能力

(1) 裸 の 家 族

親の子育て能力が低くなっていると言われる。家族の分裂、家庭の崩壊に関するニュースやドラマは新聞、テレビの報道では枚挙にいとまがない。確かに1980年代に入って以降、日本の離婚件数及び離婚率は上昇傾向を示してきていた。1,000人当たり離婚件数（離婚率）は1963年の0.73以降一貫して増え続け、1970年代前半は1.0であったが後半は1.1に、そして80年代前半では1.2から1.5へと年度を追ってその割合を高めていたことが注目される（図1）。主要諸国に比べこの割合は依然低いとはいえ、日本においても家族生活の基底にかかわる何かが変化しつつあることを示唆するものとして、これをよみとることができよう。

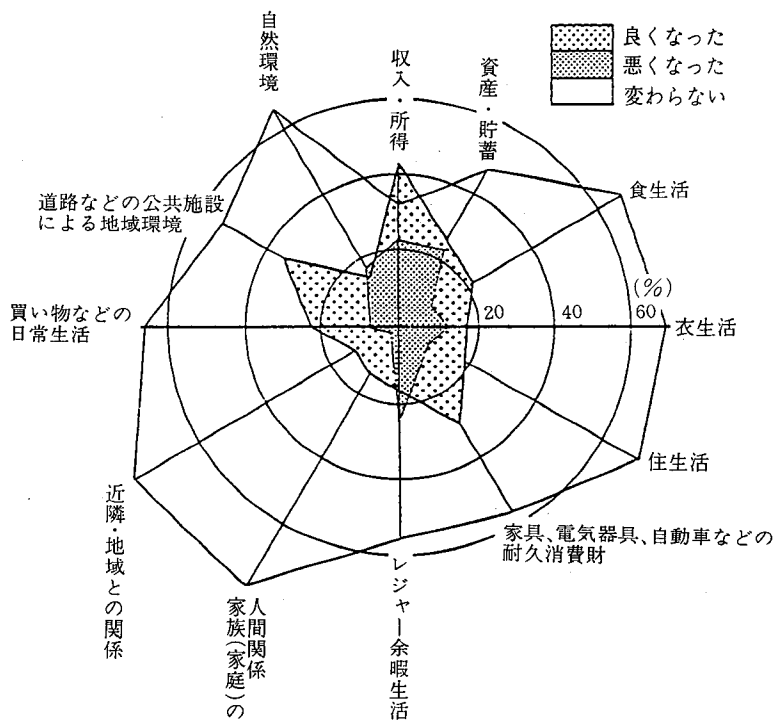
図1. 離婚件数の国際比較 (人口千対)



「子ども白書」1985年版、草土文化 168頁

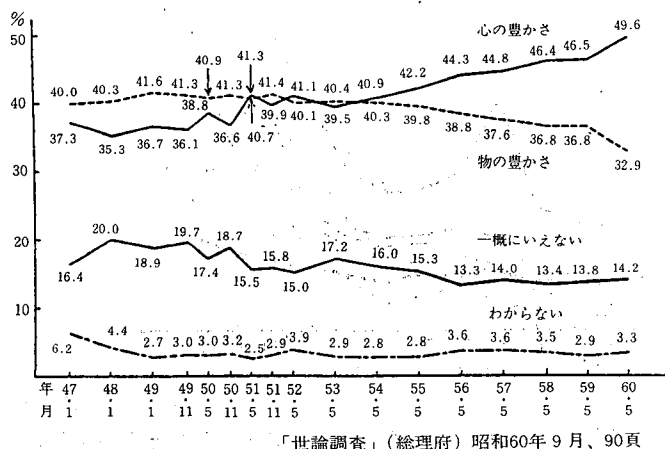
しかし他方、暮らしむきや生活環境について5、6年前と比べて変わったかどうかを聞いたところ（「国民生活に関する世論調査」、昭和60年5月）、「家族（家庭）の人間関係」「近隣・地域との関係」は共に他の項目に比べてもっとも変化の少ないものとされている。また今後の生活については、女性の自立精神の高まりをも背景とした「物の豊かさ」から「心の豊かさ」への焦点の移動を80年代以降顕著にみてとることができる（図2、図3）。

図2. 暮らし向きや生活環境



「世論調査」（総理府）昭和60年9月号

図3. 心の豊かさ、物の豊かさ



一見矛盾するように見えるこの家族「安定」の意識と先の病理現象のズレは、どのように説明されるべきであろうか。現代家族の表と裏の顔をここにみることができる。そして家族変化の別の側面に目を向け直すことによってこの両面は結び合わされていることがわかるのではないか。一つは、一世帯当たり人員の急激な減少と、その大きな要因の一つと考えられる単身赴任や高齢者を含む単独世帯急増の動向である。また生活様式の変化を支えるための女子就労の雇用労働者化の傾向、特に夫を持つ女性の就労率の増加傾向が注目される。すなわち、現代家族は確かに夫婦を核とする身軽で愛情を中心とする新しい家族形態のうえを希望に燃えて歩み出したのであるが、周辺の親族構成員を極限まで剥ぎ取り、夫婦と未婚の子という中核にまでその規模を縮小していた。高まる欲望実現に向けていざ出発してみると、それは一段と長くなった人生の途上に生じる危機への対処能力を喪失するものとなっており、きわめて抵抗力の弱い裸の家族でもあったのである。現代家族は深刻なその不安をかかえたままに単に消費を共同にする集まりとなってしまったといつてよい。

(2) 子育て能力の喪失か

上述の「裸の家族」が失ったものは、決して生産とその複数担い手の家庭不在という目にみえる形態的なことにとどまるものではなかった。従来家族がその構成員によって手がけなければならなかった様々の仕事やはたらきを、家族の外の専門機関や組織に容易にまかせることができるようになり、また一定のお金を支払えばそれらははたらき商品として手軽に購入することもできるようになっていた。そこには家族機能の分化と外在化・生活の「社会化」の進行があり、生活領域への商品化の浸透をみてとることができる。その結果、家族は自分の子どものしつけ手としてのはたらきをも、地域社会に多様に設定された専門機関に委ねることになる。子育てを自分だけの手で担う必要性、必然性が失われてしまったということである。このことは、かつての家族の子育て機能と比較することで一層その特徴が明らかになる。

自営業を中心とする戦前・戦後の日本家族を例にとってみても、家族はその存続=家族員の生存

という厳しい条件の下、家業の維持発展に向けた子どもの家庭教育を、家族の命運を決定するものとして位置づけざるをえなかった。低い技術の段階ほど、家族と共同体の存続はそのまま次代の家業後継者に対する生活の技術伝承、イエのしつけや仕事、ムラの慣行、行事の教育に大きく依拠することを避けられない。学歴の高さや教養のひろさではなく、共同体での「生活能力」を体でおぼえさせることが何よりも必要だった。生活の厳しさ、貧しさが有無を言わせぬかたちで、次代の人間に生きるための具体的目標を与え、限定されたそのイエとムラでの生きる力を生活そのものを通して内面化させていたといえる。

確かにここには「家庭と地域の教育力」の本質にかかわる重要な契機が含まれている。親から子への家業としての仕事やその技術の継承が、ごく普通の家族の生活の中に組み込まれていた。しかもそれは確実な子どもの生きる力、すなわち仕事の技術とそれに伴う倫理性を同時に内面化する過程でもあり、今日私たちはその事実の内に人間形成の感動的な場面を読み取ることもできる。しかし、にもかかわらず私たちは「生活の厳しさ」や「貧しさ」に立ち返るという訳にはいかない。目を前方に向けることが大切であり、現代に生きている今の子どもたちの生活現実から目を離すわけにはいかない。現代の子どもたちは既に幼児段階から、親の仕事や居住地域を超えてより普遍的に生きることを期待されている。現代の親が、自分たちだけで子どもを一人前に育てなければならないのだという追い込まれた状況を感じなくなったことは事実であろう。それは家族の子育て機能が分化され、より間接的で選択的なものとなっていることに依っている。そうであればある程、その子育て機能を今の時代にふさわしい子どもの生活力の形成という形で担い、支えていかなければならない。親能力の低下は、この現代に要求される親としての対応力の欠落、あるいは新しい在り方を把握しきれていない現状を表現するものといえそうである。

(3) 親能力の複雑化

親の子育て能力とは何かを具体的にみることにしよう。それは以下の諸レベルにおいてとらえられよう。先ず家族の生活をその基礎レベルで支える経済的能力があげられる。これが子育てを物質的に支える基盤であることは昔も今も変わらない。今日その格差は縮小し、いわゆる「中流」意識に示される様に、その水準が向上してきていることは確かである。しかしその意識は、中核部分にまで家族構成を減らした中での共働きに象徴されるように複数就業の形態によってかろうじて支えられている点を忘れることはできない。商品化の波は妻をもとりこむことになっている現実がある。そしてこのことが子どもの学習文化環境に新たな空白状態や格差を生み出し、その階層化の固定傾向を結果していることが注目されよう。

次に、子どもにごく自然に愛情を感じ献身することができる力、心理的能力をあげるができる。元来この能力は母と子の本能的ともいえる自然の情愛であったはずだが、今日未熟な親や家庭不和等の要因がこの親能力の障害要因となる場合が少なくない。母親をとりまく孤立化した家庭環境や、若い親の経済的不安定がこの心理的能力の不安状況を生み出している場合が少なくないのである。

更に子どもの「生きる力」の前提ともなっている知識や技術の伝達能力がある。これには基本的

な生活能力としてのしつけや生活習慣も含まれる。特に乳幼児期の子どもへの親の対応がもつ影響の大きさは、近年とみに強調されるところである。それはそれぞれの発達段階毎の課題やその内容について、先代から学ぶのではなく親自身が新たに学習しなければならない家族構成となっていることともかかわっている。また新しい時代の肥大化する情報や子どもの数の減少ということもこの能力低下に強く作用していよう。総じてこの生活能力は、手軽に労せずして商品として購入できる便利さと引きかえに、放棄されることになっている。

最後に、今日もっとも深刻で困難な問題となっている子どもの個性を発見し方向づけひきのばす親の能力があげられる。子どもの生育歴を視野に入れてその子の現実をとらえる力であり、将来の可能性に向けた今の課題に的確な判断を下す力でもある。

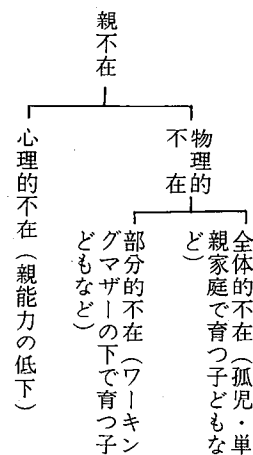
こうした親の子育て能力の諸レベルは、特に後の段階程その充足は親としての力量が問われるものである。今日、先にみた家族機能の外在化のなかで両親のそろった家庭にあってさえも、その能力が大きくそこなわれる可能性を強めている。子どもにとっての現不在は、一層多様なものとなっており、図4のように、共働き家族にみられる部分的親不在の急増に加えて、物理的には存在しても心理的には不在であるという親能力低下のケースが広がっているともいえる。それは家族の構成と機能の縮小化に依るところが大きいのであるが、内容的には子育て機能自体が成り立たなくなるほどに「社会化」されてしまったことに問題がある。地域との依存関係を強めるに至った家族が、肝心の地域のもつ教育力を自らのものとし得ておらず、地域の教育力として組織されていないことによる。先の子育て能力の最後の個性発見、ことにその援助の能力において今後この方向が一層重要性を増すものと考えられる。今日の親能力の低下は、自分の子どもの潜在的可能性を見出すこと、個性発見の見究めが、子育て目標の抽象化に伴い困難となってきている今日の事情に深くかかわっているように思われる。問題はこれらの親能力の諸レベルがいずれも商品化の流れにあってその社会化を徹底

底しえていない点にある。そして親の子をみる目は学校教育の一面に、狭義の記憶能力としての学力、偏差値に集約されがちとなる。しかしこの現実、決して軽視はできない現代社会がもつ学歴社会の風潮、それを支える産業社会のメリットクラシー（成績主義）の動向と関連するものである。

(4) 学歴社会とその病理

企業における所得面での学歴差については、今日の日本は諸外国に比してむしろもっとも少ない国に入るといえる。また採用面での学歴についても、近年の学歴獲得競争激化のなかで、企業自身が個性的、創造的能力を発揮する人間を求めるようになってきたこととも関連して、その差は小さく

図4. さまざまなタイプの親不在



（「いま、親に起っているもの」深谷和子、
『児童養護』（全社協養護施設協議会）
第15巻第2号6頁より、）

なっている」とされている。にもかかわらず国民の意識のうちには依然として学歴への強い関心があり、子どもへのその期待は極めて高いものがある。学歴自体が商品化している今日の実態を映すものであり、単に意識にのみ残された過去の遺物とはいえない（図5）。だから図と同じ調査で、

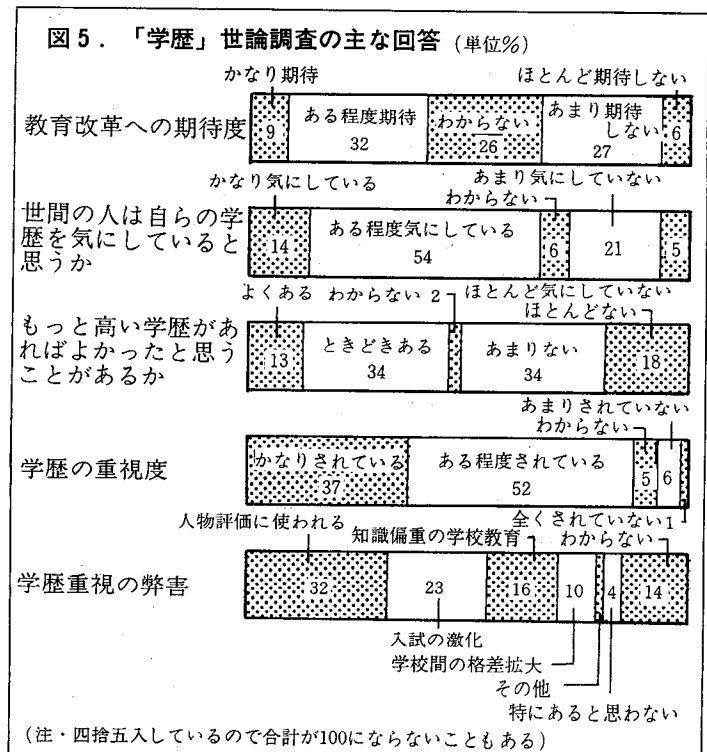
「今後も同じ状態が続くと思うか」との問いには84%が「そう思う」と答えることにもなっている。国民の一般的意識とそれに基づく行動様式には、強力な学歴志向が存在しておりその病根は深い。

人生の初期に限定されない、社会人の学歴、資格獲得機会の充実が期待されている。それは企業、地域社会がそこに生活し働くすべての人の向上心や意欲に注目し、それが実際に生かされるよう、多様な関心や要求に対応する学習機会の長期的な整備に取り組むことの緊要性を示すものである。また義務教育を中心とする学校教育についても、子どもの現代に「生きる力」とその基礎的能力となる内容を各

年代に応じて精選することに意を注ぐと共に、学校における教育の目がひとりひとりの子どもの心のひだに及ぶような条件の整備が望まれている。更に高校、大学にあっては教育条件の格差を解消することが大きな課題であろう。そしてこれらの諸課題の前提ともなる人間評価の多様化と「多元化」、すなわちひとりひとりの個性の相互評価が文字どおりに可能となるような社会関係を、家庭・地域・学校・企業に実現していくことが望まれている。家庭にあっては、先ず親自身が子どもの人格、個性に気付くこと、自発性・創造性にふれる対応（心のゆたかさ）ができること、子とともに成長することである。

(5) いじめ問題と親の役割

今日のいじめ問題を考える際も、この学歴社会の弊害との関係を見無視する訳にはいかない。画一的な人間評価の基準がその根底にあり、他と異質の者を異端視し否定しようとする力が働く。確かに学歴主義が直接「いじめ」をひきおこすのではないにしても、その背後にある一元的、画一的価



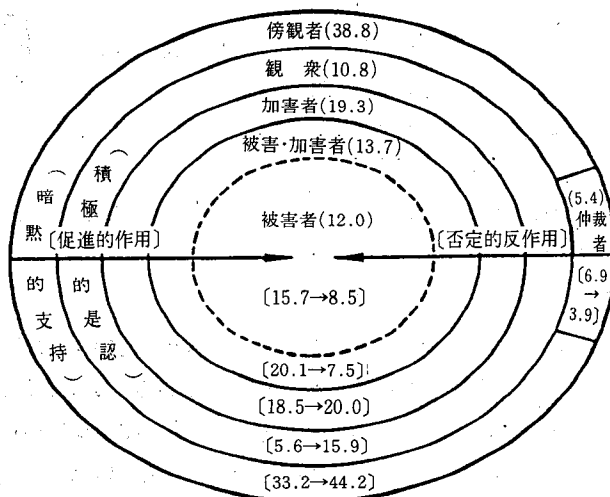
（「朝日新聞」1985年7月1日）

値観は、子どもの生活のあらゆる場面に息づいており、子どもたちは身近な家庭、地域、学校における親、大人によるそうした人間評価の基準を感じ取っている。いじめはこの現代の子どもをとりまく監視と管理の目に対する反抗であり、歪んだ一つの自己存在証明の表現であるともいえる。

昔もいじめはあったし、ある意味では今よりむしろ冷酷で悲惨な場面やケースもあったはずである。昔のいじめに比して今のいじめは……という考えには組しえない。私たちは戦後のひとりひとりの人格を尊重するという考え方を前提とする社会にあり、かつては問題とされなかったり、軽視されがちだったことに今日より敏感になり、気遣いが大きくなっていることは確かである。またこうした環境下で人間そのものが、生きるという根本において弱くなっているということがあることも無視できない。だからといって個人の人格の尊重という前提、それは決して否定さるべきことではなかろう。おとな社会の、また家庭における日常生活での対人関係の質が問われているとみるべきである。いじめはいじめる者といじめられる者の他に、それをとり囲み暗黙のうちに支持する多数の傍観者と、いじめを是認し助長さえすることになっている観衆の中で生じているとの報告がある。その意味ではいじめに無関係な子どもはいないといってもよい。「いじめ」を許さない学級集団や自治能力を形成する集団構造の検討が期待される（図6）。同時に、現代の子どもの交友能力の未発達やゆがみに大きく作用している家庭での人格形成過程と親自身の意識や対応が問われるべきであろう。子どもの思いを、その生活実感に即して理解・感動・支援できる心が要求される。（注3）

しかし既にのべてきたように親の意識自身が、社会の多様な環境の中で形成されてき再生されている。親こそ犠牲者だという見方も成り立つ。現代の職場や地域、学校における商品化の徹底した浸透は、それぞれの領域での人間の社会化を強力におしすすめ、個性ゆたかな人間性を求めながらも、現実には人間の孤立化や敵対的競争をも極限にまでおしすすめることとなりがちだ。個性的な人間が求められながら、孤立した自己中心的な人間、おとなが再生される集団構造の基盤がある。現代の子どもはいじめには、現代のおとな

図6. いじめ集団の構造



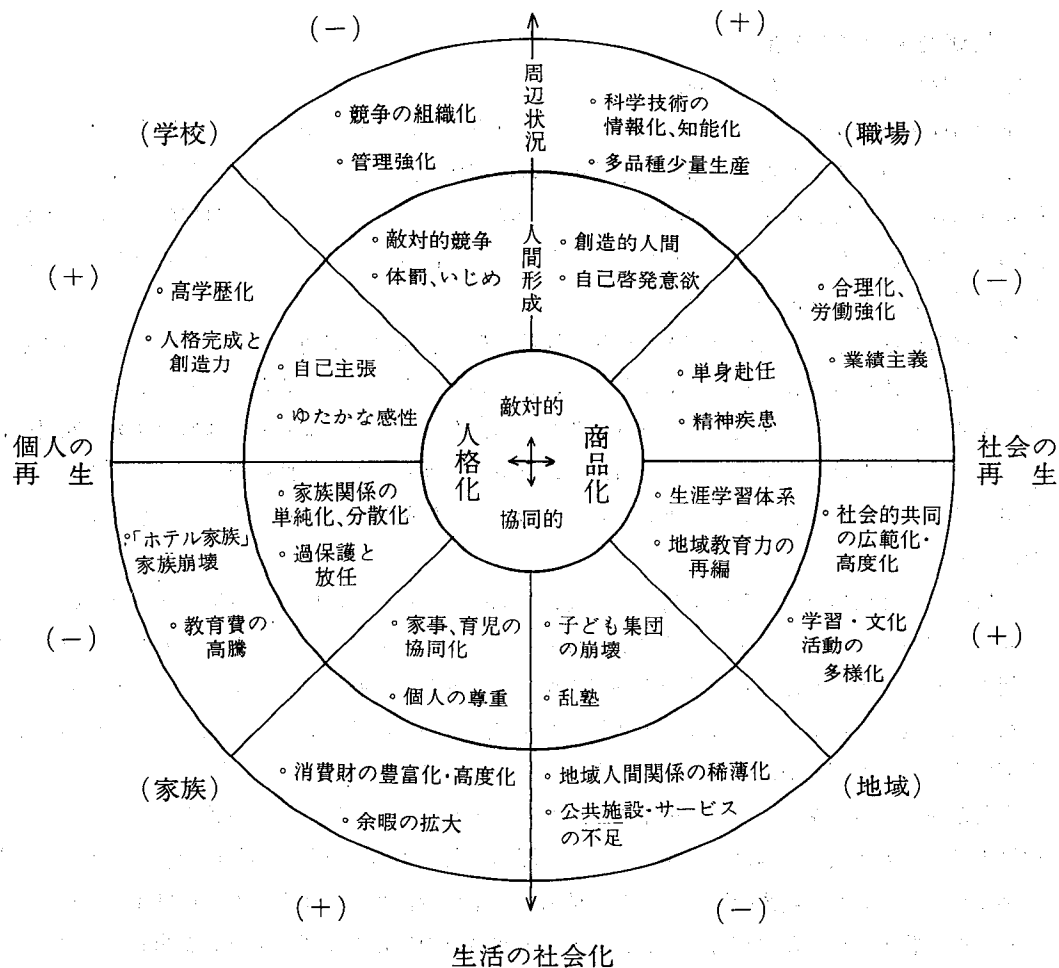
- 〔注〕 1. ()内の数字は前者が小6年、後者が中学2年における構成比率を示す。
2. ()内の数字は両者をあわせた全体における構成比率を示す。
(学級集団における「いじめ」の構造
森田洋司、『ジュリスト』No.836、1985年、32頁)

この日常性にひそむ深刻な現実下での人間回復の叫びと重なるものがある。社会への出口にさしかかり、その矛盾をもっとも集中的に感じとることになっている今日の中学生に、その歪みが荒れとして表出している。それは学校のみか地域や家庭でも、自分の成長そのものの体験や自覚をもち得ずに、人間らしく成長し発達するよろこびを充たすことのない子どもたちの自己表現、魂の叫びとみることもできよう。

(6) 新たな依存関係

以上述べてきた子育てに関わる家族の「病理」を、そのより広い子どもの生活環境との関連でまとめると図のように示すことができよう。商品化の浸透による社会化の二つの側面を、そのプラスの面に今後方向づけていくためには、それぞれの領域での人間個性化の実現に向けた「社会化の意識的な取り組み」が必要となる（図7）。

図7. 生産・生活の社会化とその病理



むしろ生活の社会化を徹底的に推しすすめることが期待されよう。家族から地域社会へとその機能を移しかえる程度に応じて、私達はその地域の諸組織、機関の在り方に強い関心を払い能動的に参加する必要が生じてきていたのである。身軽で便利になった生活を、自己の実現に向けて維持し発展させるための社会的かかわりの拡がりであるなら、私達は生活基盤としてのこの地域社会との新しい関係を避けるべきではない。子育て機能も例外ではあり得ない。自分の子どもであるかどうかにかかわらず、地域の子のおとな世代として、どの子に対しても自分の子同様に接し、時に厳しく、時にそのよきところをたたえ励ますことができ、その子どもたちの環境を自らが構成し、条件改善に向けてかかわることのできるおとなに成長しなければならないのではないだろうか。

旧いしがらみに拘束された共同体に代えて、自分たちの自由意志に基づき、お互いが個性を認め可能性を引き出す地域の「共同社会」を自らも参加し能動的に形成することで、先の現代家族および子育て機能喪失の病理から自由になる道も拓かれてくるように思われる。人間性と人格を尊重し合える新たな家族関係も、こうした文字どおりに社会化された地域生活との新たな依存関係の中にこそ存続の可能性を見出すことができる。

2. 地域社会と子育て能力

(1) 地域再生と「おとな」の対応

家族機能を補完するものとしての地域社会の在り方を考える際、子どもの人間形成にとっての水や空気ともいうべき「おとな」の地域生活における実状や課題の理解を避けるわけにはいかない。80年代に入って以降、わが国の地域社会では「地域づくり、仕事おこし」が叫ばれ、都市と農村を問わず多様な試みがなされるようになってきていることが注目される。^(注4) このスローガンが浸透したのにはそれなりの理由があった。

先ず地域生活の条件ともいうべき、自然、環境、教育、医療、交通、衛生、いずれをとっても従来とは異なる深刻な課題に直面しており、また将来の展望を左右する新たな技術、情報、サービスが登場することにより、住民自身の選択が問われるに至ったこと。加えて、地域の産業・雇用の不振に追いつける医療・福祉・教育面での減量化の動きがある。健康づくり、人づくりと並ぶ仕事おこし、村おこし、島おこしといった「地域づくり」運動が地域から育ってこざるをえなかったのである。

とはいえ、地域の再生・振興に対する住民の対応は、これまでの中央、外部志向とはそのかまえを異にしていた。新しい「まちづくり」の視座は、地域の生活や文化の内発的可能性を発見し、掘り起こすことに置き換えられ、地域の振興を狭く「産業」の振興のみに限定しない見方をとることになった。地域の産業は、その地域の背景をなす自然、歴史環境、文化と伝統、人々の暮らしかたと別に考えることが出来ないことに気付きはじめたからである。

産業振興そのものをとっても、従来のような個別産業に対する個別の振興策ということではなく、地域内産業と生活文化の結びつきをはかり、人間の住む「まち」としての潤いや魅力を考えに入れる必要が生じていた。農業の場合も、その地域の特産品や新産物の開発、あるいは1.5次産業といわれる加工農産物への転換が行なわれ、更に、消費者との新たな流通システムを開発するなどの工

夫が試みられる。また、観光についても、地域全体の魅力を高めるために、地域文化に根づいた特産品、良質工芸品の見直しなど、地域の伝統的技術を含んだ地場産業の振興と結びつくことが必要とされている。地域住民の生活との深い結びつきにより、自らの生活と文化がその住民にとっての魅力や誇りとなることがあればこそ、観光客をも魅了することが出来るというものである。地域の歴史や文化への関心が高まっているのは、現在の自分の生活を時間的流れの中に相対化し、この自覚を通して自己の同一性を図りつつ未来の可能性を探りたいとする欲求の表われでもある。内発的開発の姿勢が近年強調される背景を成すものである。

このように、今日のまちづくり、地域づくりの運動は、①住民の自発性・主体性 ②住民の共同性・協同性 ③住民の創意・工夫性 ④情報の収集と処理能力の重大性 ⑤運動を通しての人間の成長、発達といった特徴をもつものとなっていることがわかる。こうした地域再生の新たな動向は、それ自体が今日の地域における子育て能力の質を規定するもの、とりわけ人間「形成」にかかわる環境要因を構成するものとして視野に入れる必要がある。

(2) 地縁の復興

戦後であっても、その初期の農村生活では、永い共同生活を通して相互にその家族事情やひとりひとりのもち味を知った固い絆を育て再生することが可能であった。この地縁関係に支えられ、学校と地域社会との結びつき、社会教育の地域性、「地域の教育力」は保持されていたといえる。それはアメリカのオルセン (E. G. Olsan)、クック (L. A. Cook) らによって提唱されたコミュニティ・スクール論の影響が、日本において1950年前後に「地域社会学校論」として展開されることが可能であった一つの前提条件を成すものでもあった。

高度経済成長は、こうした旧来の地域社会を産業化、都市化の急激な進行によって大きく変貌せしめ、また教育投資論は教育を明確に国家の経済発展のためのナショナル・マンパワー形成と位置づけることによってこの流れに拍車をかけた。人々は居住の場を仮の住まいとして2次的な位置を与え、会社とのパイプを太くすることに専念した。生活の場は「雨風をしのぐところ」を超えるものとはなりえず、かつての地縁はその基盤を崩すことになる。それと共に、同じこの動きが旧い地縁関係が持っていた個々人の独立性や社会性の欠如、狭隘性を地域社会から一度突き放す役割を結果的には担うこととなっていたことも見落すことはできない。1960年代から1970年代にかけて、住民は極限にまで劣悪化した地域生活環境を人間が住むところとしてとらえ直し、改善することの緊急性を認識することとなる。

更に高度成長の終焉により、「革新」からも「保守」からも、地域重視、「地方の時代」が叫ばれ、やや遅れながら教育においても「地域とのかかわり」「地域教育力の回復」が正面から問題とされることになった。子ども数の減少や都市での生活の厳しさもあり、多くの者は、幼少期を過ぎた地域に成人後もとどまり生活していく傾向を強めたり、今生活しているところにうおいを求めることになっていた。地域社会の再建と発展にとって、次代を担う人間の生涯にわたる学習、教育は不可欠の課題となったのである。地域に愛着をもち、共住者と共に地域の問題と課題を正しく捉え、主体的に地域社会を形成していける人間の形成、すなわち地域生涯教育の現実的可能性と必要

性が意識されることになる。

生活の場において、人々は都市化された居住の場の冷えびえとした風景のなかから、再び相互に知りあった人間関係をとりもどすべく、新たな共同の営みを試みる動きを強めてくる。かつての地縁とは異なった新しい関係と共感の形成である。それぞれの個人が独立しあった人格を前提に、おたがいに顔を合わせ知り合う関係が新たにつくりだされることになる。消費生活の領域に多様にみられる運動や子どもの幸せを願う多様なとり組みがあげられよう。それはモノやサービスの売買関係、あるいは会社と家との往復といった商品・貨幣関係で分断され孤立しがちな地域の人間関係を、再び直接顔の見えるヒトとヒトとの関係にひき戻し、新しい地縁を形成する役割を担うものとして着実に拡がりをみせている。

地域での生活は、職場という「生産」の場と対置して「消費」の場と考えられてきた。近年、その消費の場は多様な趣味や文化活動を加えることにより、生きがいの場としてとらえ直されるようになっていく。それは地域社会を一つの新たな文化、生活共同体として再生させる動きとみることができる。確かに、カー、クーラー、カラーテレビといった旧3Cに對置して、カルチャー、コミュニティ、クリエイティビティの新しい3Cへという考え方が主張されている。モノの消費や使い捨ての文化といった従来の生活から文化性、共同性、創造性を希求する生活への転換が始まっていたのである。各家族単位への、更には家族内の個人単位への分割された消費生活は、こうして同時に新たな自発的集団を生みだし、地域再生の一つのエネルギー源ともなりうることを示している。現代の家族は、一方で孤独で孤立した地域生活への転落を用意しつつ、他方では高い独立性や創造性、個性を育み、新たな集団やサークルなど地域生活関係の多様な網の目を確実に担う力を身につけつつある。地域の教育力の再生はここにその新たな展開の基礎を見出すことができよう。

(3) 新しい「生活者」と発達

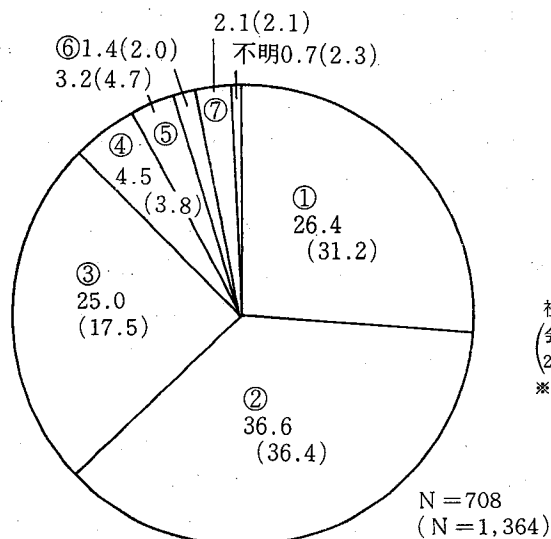
今日の地域における生活が、単純にモノの消費としてだけでなく、文化や創意性、共同性を同時に追求するという傾向を強めていることを先にみた。生活は量的に測られる対象というより質的对象としてとらえ直されることになっている。生活のあらゆる領域において、消費者自らが生活用品の部分を組み合わせ調整することに関心を寄せるようになってきた。消費者は、今や考え行動する学習者であり、生活をコーディネートする調整者である。時に自分の好みに合わせて創意工夫を行ない、「自己の意思を明確に有する選択の自由をもった生活者へと変貌した」（『生活開発者をつかめ』ダイヤモンド社、1983年、9～10ページ）と持ち上げられることにもなる。

消費者を「生活の開発者」として、新たな商品開発を競う「現代」社会は、確かに消費者を高度経済成長時代におけるような大量生産された既成のモノの消費者にとどめておくことはできない。

「生活者」とか「生活開発者」という新たな視点は、地域生活者のトータルな世界をその視野に納めている。生活を調整する側からすれば、生活を構成するすべての要素を、先の新3Cの発想、すなわち自分の文化性・共同性・創造性をもって意識的に組み合わせる主体ということになる。^(注5)

もともと、生活（life）という言葉は、消費（consumption）よりも広義の内容をもっており、生命、生涯、人生、活力という意味が含まれている。「広辞苑」では「①いきていること。い

図8. 全体 (%)



「社会教育長期総合計画策定のための
社会教育意識調査報告書」(以下「報告書」)
(会津若松市教育委員会、昭和61年3月、
23頁)
※図中の()内の数字は前回調査の結果。

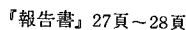
先ず「生きがい」については、「家族だんらん」が36.6%で今回も高い割合となっているが、これに続く「仕事」はこの間に男で特に減少し、女は「家族だんらん」が減少している。その分が「趣味的活動」にまわり、これが「仕事」とほぼ同率の割合を占めるようになったことが注目される(図8)。

㊤ 「今後やってみたい活動」

今後、条件がととのえばやってみたい活動をつぎの中からひとつだけえらんでください。

1. 衣・食・住、育児などの毎日の家庭生活に関するもの。
2. 職業や生産活動に関するもの。
3. ひとりの人間として生きていくための教養。
4. 保健・衛生・健康に関するもの。
5. スポーツ・レクリエーションに関するもの。
6. 文学・音楽・絵画・園芸・盆栽など趣味・芸術に関するもの。
7. 会津の歴史や文化財などに関するもの。
8. その他()。

Condition	Control (%)	MCI (%)	AD (%)
A	95	75	55
B	92	80	50
C	90	70	55
D	95	85	60

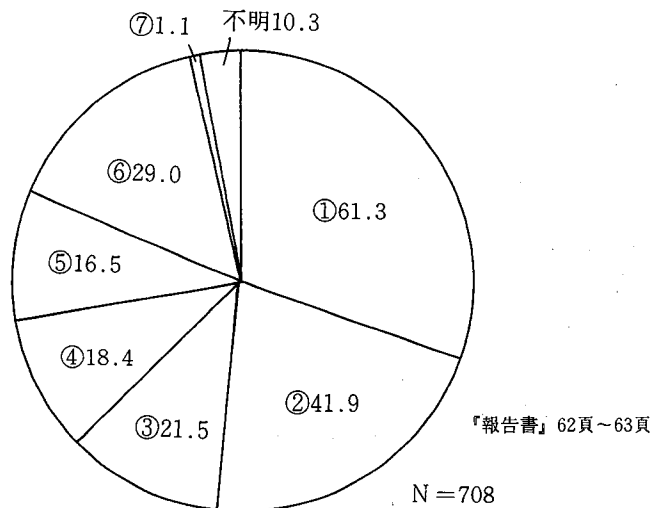


10

力を入

2. 在

図10. 全対 (%)



これからの社会教育の重要課題として、最も大きいものは「子どもの健全育成」(61.3%)であった。次代を担う子どもの健やかな成長に市民の関心が集中している。これに「仲間づくりや明るい地域づくり」が4割余で、また

「情報や学習の(場)の提供」がほぼ3割、「趣味と余暇の活用・振興」が2割で続いている。他人とのふれ合いを身近かに保ちつつ、何かを知りたい学びたいとする要求が強いことを示している(図10)。(注7)

②地域づくりへの参加意志

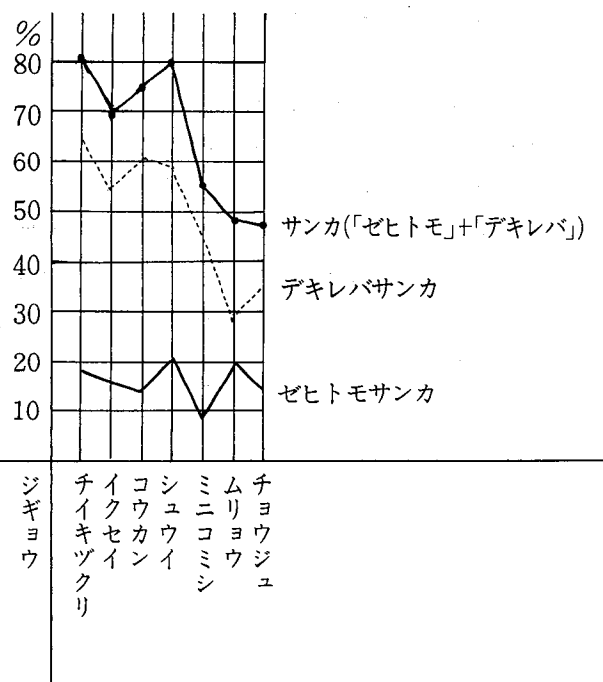
次には、より具体的に会津若松市内居住地域での地域集会所(自治会館)利用に関する意識を通して、その特徴をみることにしよう。昭和61年8月に会館運営委員会が実施した調査結果の一部である。

・調査対象：会津若松市内新興住宅団地2自治会の全世帯

・調査票の回収状況：配布195、回収173、回収率88.7%

図は、「運営委員会の事業として、

図11. 運営委員会の「事業」に対する参加意志



次の様な取り組みがあった場合、それに参加してみたいという気持ちの方が家族におられますか」という問に対する回答である。「チイキヅクリ」は、団地をより住みよいところとするための「地域づくり」、「イクセイ」は「子供の健全育成」に関する地域ぐるみでの取り組み、「コウカン」は団地内の物品交換会、「シュウイ」は会館周囲の緑地整理の話し合い、「ミニコミシ」は団地内交流に向けてのミニコミ紙（団地新聞）、「ムリョウ」は「無料使用団体」のよびかけ、「チョウジュ」は「長寿会」結成のよびかけ、をそれぞれ指している。

「ゼヒトモサンカ」は「シュウイ」と「ムリョウ」で2割とやや高いものの、積極的に参加したいとする人は限られていることがわかる。しかしこれに「デキレバサンカ」をも加えた「サンカ」をみると、「チイキヅクリ」と「シュウイ」は8割前後と高く、これに続いて「コウカン」「イクセイ」も7割あるいはそれ以上の家族に参加したいとする人がいることを示している。確かに「デキレバ」の内容は定かではないが、少なくとも「参加できない」「参加しない」という否定的な構えでなかったことは確かである。どういう主体的、客観的条件が整ったときにこの「デキレバ」が現実化するのか、それはこの自治会館運営委員会や両自治会の今後の取り組み方に大きくかかっているとみるべきであろう。

むすびにかえて

今日における家族と地域における子育て能力の回復は、「生活者」としてのヨコの共同性に着目し、生活者としての新たな共感や連帯を強化することによって一つの展望を見出すことができるように思われる。それは、高度経済成長が家族と地域社会にひきおこし、喪失させた子育て機能を、その同じ過程が結果としてもたらした生活者としての欲求、価値、文化、すなわち新たな生活様式そのものに依拠しつつ再建することを意味する。この生活様式は、今日の地域生活で一層強化されることになっている孤立と競争、分裂関係の中に、現代を生きる上での共通の利害・関心として潜在し、再生されている。現代の核家族は、確かに過去の大家族がもっていた多くの機能を子育て機能の多くの部分をも含めて失うことになった。しかし、逆に地域の新たなコミュニティを再建し、自治体や社会制度に依拠しつつこれを活用したりする必要や欲求を高め、これまでになかった新たな生活能力と社会性を創りだす条件を用意することにもなっていたのである。「生活者」の視点を暮らしに具体化すること、家族構成員の独立性や個性を発達させながら、個性ある家族がより広い地域との新たな協同関係を生み出していくこと、ここに現代家族と地域社会との新たな再生の可能性が開かれてくる。

地域における子育て能力の再生は、この機能を地域生活者の全生活過程の多様な営みの中に正しく位置づけることなしにはありえない。各人が将来に向けた希望や願いを私的に持つにとどまらず、これを相互にわかちあう人間関係が地域生活の中に形成されることを、地域の子育て能力は前提しているといつてよい。「精神的その日暮らし」と「精神的ひとり暮らし」のただ中に、この願いが深まる。先の調査結果にみられた学習意欲と参加意志も、現代文化と欲求の多様化、高次化と一面

的肥大化、相対的不充足感を背景としつつ、むしろ深刻な孤立と不安のなかでの「願い」という側面を持っていることを見落すことはできない。調査の結果は、各人の私生活への傾向と自己開発への関心の高まりが、その関心を共にする「仲間」を身近かに求める傾向と表裏であることを示していた。仲間集団における欲求の充足は相互の存在、世界を認め合い、生きる力や意味を分かち合いたいとする社会的あるいは自己実現的性格をもつものである。

そもそもこうした欲求を実現しようとする「意欲」は、現存の能力とそれを超える課題との間のズレが自覚されるところから生じる。この自覚はその個人が自分のもつ能力をみずからの意志と目的のもとに集中し制御する主体であることを前提するであろう。また他人、集団との関係のなかでこの潜在能力発揮の意欲・欲求は再生されることにもなる。

このようにみえてくると、家族と地域社会における子育て能力の敵対的競争を、新たな共同性と関係に転化する課題が浮き彫りになる。これを媒介するものとして、子育て機能を含む「社会過程の制御」^(注8)という視点が実践的にも理論的にも重要となろう。そして子どもの成長、発達親と地域のおとなの共感や連帯感を育む新たな関係のなかで、従って地域生活者、地域自治の担い手としての社会的成長、人格的発達過程のなかでこそ花ひらくことになるともいえる。この意味ではおとなも子どもも現代をどう生きるのかの課題を共有しているとみるべきである。ただしおとなの課題については、生活の社会化に伴う人々の直接的共同関係の外在化・社会化を主体的活動にとりもどし、地域生活の共同性を促進、再建する地域生活体系の計画化への視野をもつことが期待されよう。^(注9) 家族、地域社会における子育て能力の回復は、こうした文脈の中に位置づけられる必要がある。

〔注〕

〔注1〕「地域学習社会」の理論的裏付けを試みたものに「教育学大全集9、地教と教育」（松原治郎、鐘ヶ江晴彦著、第一法規、昭和56年）がある。「現代教育の社会過程分析」（久富善之著、労働旬報社、1985年）は、K. マンハイムの現代社会分析方法に学びつつこの領域に問題を提起した意欲作である。また「地域と教育」に関する論点の紹介と整理は「現代のエスプリNo.184、地域と教育」（至文堂、昭和57年）に詳しい。

〔注2〕総理府の昭和61年3月の「家族・家庭に関する調査」では、いまの家庭生活に「満足している」は30%、これに「まあ満足している」を加えた満足組は90%に達するという（「朝日新聞」1986年9月1日）。こうした今日の意識状況を背景に、一方に「平穏無事の暮らし」「病まざる家族」論が生じることになる。他方、先の家族危機の状況を過大視するところから、家族の歴史的な分解、「家庭崩壊」論が唱えられる。現代家族把握のこうした二つの極論がもつ一面性を指摘し、家族再生への第3の視角を、「生命と生活の再生産の原点としての家族」という視点から整理し問題提起しているものとして、「現代家族の危機と再生」1、現代の夫婦（布施晶子他編、青木書店、1986年）が興味深い。

〔注3〕「児童心理」（金子書房、昭和60年10月臨時増刊）に各方面からの提言がある。方法論としては、逸脱行動論からの非行化の社会過程について、「図説非行問題の社会学」（松本良夫著、光成館、1984年）

を参照。

(注4) 「事例・地方自治、第4巻、地域振興」(大森彌編、ほるぶ社、昭和58年)に全国各地の新しい試みが紹介されている。70年代の取り組みの蓄積の延長上にあることは、例えば「住民自治への模索」(自治体問題研究所編、自治体研究社、1978年)の報告によっても明らかである。

(注5) 「生活と地域をつくりかえる」(二宮厚美著、労働旬報社、1985年)を参照。今日の労働者・住民の暮らしを発達論の眼からとらえる視角がつかぬかれており、示唆されるところが大きい。

(注6) 「まちづくりと創造性」(山崎幸男著、有斐閣、1986年)参照。立場をやや異にするが、発想の点で示唆に富む。

(注7) 地域社会を基盤とする新しい文化を、「伝統文化」と「現代文化」の止揚の形態として「地域文化」と規定し、全国各地の取り組みをこの視点から紹介しているものとして「市民文化の時代－市民文化とコミュニティ－」(瀬沼克彰著、大明堂、昭和60年)がある。

(注8) 久富善之著前掲書は、この視点からの理論化を図る試みである。全国各地で展開されているユニークな条例づくりは、地域社会で進行しつつある具体的現われの一つとみることができる。「わが町手づくり憲法－日本列島条例地図」(吉田善明、NHK取材班共著、日本放送出版協会、昭和61年)に詳しい。

(注9) 「共同性の回復を、当為(Sollen)としてではなく、存在(Sein)として問うとの立場から、これを家族および地域の「生活力」という概念に結びつける視点を提起し、家族と地域を統合的に捉える立場を示したものとして、「都市化と家族の社会学」(飯田哲也編著、ミネルヴァ書房、1986年)がある。

